

問1 国際社会における地域協力のあり方のうち、東南アジア諸国連合（ASEAN）の説明として最も適切なものを選びなさい。（2022

年 秋田県公立入試 類似）

1. 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを進める経済共同体を発足させるなど、統合を深めている。
2. 原油の輸出価格や生産量を調整することを目的として、中東を中心とした産油国によって結成された。
3. ヨーロッパ諸国が、共通通貨の導入や国境を越えた自由な移動を認めることで、一つの大きな市場を作ることを目指している。
4. 1970年代から急速な経済成長を遂げた、韓国や台湾、香港、シンガポールなどの新興工業経済地域を指す。

問2 2016年から2018年の国際連合における通常予算分担率において、上位からアメリカ（約22%）、日本（約9%）、中国（約8%）、ドイツ（約6%）、フランス（約5%）、イギリス（約4%）の順となっている統計資料があります。この上位6カ国のうち、安全保障理事会において、1カ国でも反対すれば決議を成立させない「拒否権」を持つ国の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. アメリカ、日本、中国、フランス、イギリス
2. アメリカ、中国、フランス、イギリス
3. アメリカ、ロシア、中国、フランス、イギリス
4. 日本、中国、ドイツ、イギリス

問3 国連の専門機関が定める「世界遺産」に関連し、1995年に富山県と岐阜県にまたがって登録された、伝統的な建築様式を今に伝える集落の名称を次から選びなさい。（2019年 富山県公立入試 類似）

1. 白川郷・五箇山の合掌造り集落
2. 古都京都の文化財
3. 厳島神社
4. 石見銀山遺跡とその文化的景観

問4 1991年に発生した湾岸戦争と、その後の日本の国際貢献のあり方の変化について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 社会公立入試 類似）

1. イラクによるクウェート侵攻を受けて始まった湾岸戦争に対し、日本は資金面での貢献を行ったが、人的貢献がなかったことへの批判を契機にPKO協力が制定された。
2. 冷戦の影響で発生したベトナム戦争の終結を早めるため、日本は国際平和協力を制定し、東南アジアに平和維持軍として自衛隊を派遣した。
3. 2003年に発生したイラク戦争での復興支援を主な目的として、日本は国際平和協力を制定し、初めて海外へ自衛隊を派遣することを決定した。
4. 湾岸戦争後、国際社会からの要請を受けた日本は、憲法第9条を改正することで自衛隊が多国籍軍として直接戦闘に参加できるようにした。

問5 国連海洋法条約において、沿岸国が水産資源や海底の鉱物資源を独占的に管理・開発できると定められている、沿岸から200海里までの海域を何といいますか。（2021年 大阪公立入試 類似）

1. 領海
2. 接続水域
3. 排他的経済水域
4. 公海

問6 日本が1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」を制定し、国際連合の平和維持活動に参加することを決定した主な背景として最も適切なものはどれか。（2017年 京都公立入試 類似）

1. 湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な面での貢献も強く求められるようになったため
2. 国際連合の安全保障理事会における常任理事国の拒否権を、日本も行使できるようにするため
3. 発展途上国に対する経済援助を民間のボランティア団体（NGO）にすべて委託する方針を固めたため
4. 非核三原則を見直し、紛争地域へ核兵器を抑止力として配備する国際的な役割を担うため

問7 国際連合の主要機関の一つであり、経済、社会、文化、教育、保健などの国際問題について調査を行い、総会や加盟国に対して助言や勧告を行う機関を何といいますか。（2014年 和歌山公立入試 類似）

1. 経済社会理事会
2. 安全保障理事会
3. 事務局
4. 国際司法裁判所

問8 国や地域の間で経済的な協力関係を強めるために結ばれる協定では、貿易の規制を緩和したり、輸入貨物に対して課される税を引き下げたりする取り組みが行われます。このような政策によって期待される、国際社会における主な効果として最も適切なものはどれですか。（2016年 和歌山公立入試 類似）

1. 他国からの物品が安く流入することで、物品の移動がスムーズになり、経済交流が活発になる。
2. 輸入される物品の価格が上がることで、自国内の産業が競争を避け、完全に保護されるようになる。
3. 外国から入ってくる物品の量を制限することで、国内の消費税収を大幅に増やすことができる。
4. 国境を越えた人の移動を制限することで、国内での所得税の未払いを防ぐことができる。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを進める経済共同体を発足させるなど、統合を深めている。
- ASEANは東南アジアの平和と安定、経済成長を目的としています。2015年には「ASEAN経済共同体（AEC）」を発足させ、域内でのヒト・モノ・サービスの自由な移動を促進しており、多様な文化や政治体制を持ちながらも、経済的な結びつきを急速に強めているのが特徴です。
- 問2** **答え 2**
アメリカ、中国、フランス、イギリス
- 安全保障理事会の常任理事国は、アメリカ、ロシア、中国、フランス、イギリスの5カ国です。問題文に示された予算分担率の上位6カ国のうち、日本とドイツは常任理事国ではないため、拒否権を持っていません。また、ロシアは分担率の上位6カ国には含まれていませんが、常任理事国として拒否権を保持しています。設問は「分担率上位6カ国の中から」拒否権を持つ国を選ぶよう求めているため、ロシアを含まない4カ国の組み合わせが正解となります。
- 問3** **答え 1**
白川郷・五箇山の合掌造り集落
- 五箇山の合掌造り集落は、急勾配の茅葺き屋根が特徴的な伝統家屋が残る地域です。豪雪地帯という厳しい自然環境に適応した独自の生活文化や、地域住民が協力して屋根を拭き替える「結（ゆい）」の伝統などが高く評価され、富山県の五箇山（相倉・菅沼）と岐阜県の白川郷が合わせて登録されました。
- 問4** **答え 1**
イラクによるクウェート侵攻を受けて始まった湾岸戦争に対し、日本は資金面での貢献を行ったが、人的貢献がなかったことへの批判を契機にPKO協力法が制定された。
- 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に高く評価されなかった「湾岸戦争のショック」は、日本の外交方針に大きな影響を与えました。それまでの「資金による貢献」から、PKO協力法に基づく「人による貢献」へと、日本の国際協力のあり方が転換する重要な契機となった出来事です。
- 問5** **答え 3**
排他的経済水域
- 国連海洋法条約に基づき、沿岸から200海里（約370km）の範囲に設定される海域です。この海域内では、魚などの水産資源や、海底の石油・天然ガスなどの地下資源を沿岸国が独占的に利用・管理することができます。日本は国土面積こそ小さいものの、島国であるため、この海域を含めると世界有数の広大な管轄海域を持つこととなります。
- 問6** **答え 1**
湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な面での貢献も強く求められるようになったため
- 1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは「人的な貢献が見えにくい」という批判を受けました。これをきっかけに、平和憲法の理念を守りつつ、武力行使を目的としない範囲で国際平和に寄与するため、自衛隊の派遣などを可能にする国内法が整備されました。
- 問7** **答え 1**
経済社会理事会
- 国際連合には6つの主要機関がありますが、そのうち経済や社会問題、人権の尊重などを専門に扱うのが経済社会理事会です。ユネスコ（国連教育科学文化機関）やWHO（世界保健機関）といった特定分野で活動する「専門機関」と連携し、国際的な調整を図る役割を担っています。
- 問8** **答え 1**
他国からの物品が安く流入することで、物品の移動がスムーズになり、経済交流が活発になる。
- 特定の国や地域との間で協定を結び、輸入貨物に課される税を引き下げるのは、貿易の障壁を低くするためです。これにより、物品の移動が促進され、互いの経済的な結びつきを強める効果があります。自国産業の保護を目的とする場合は逆に税率を上げますが、現代の国際経済では交流促進のために引き下げる政策が重視される傾向にあります。